# 科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 26 年 5 月 17 日現在

機関番号: 22701 研究種目:基盤研究(B) 研究期間:2010~2013

課題番号: 22330079

研究課題名(和文)持続可能な地域医療システム構築に必要な資源再配分と費用便益構造の研究

研究課題名(英文)Study on the resource allocation and cost benefit structure in order for establishin g sustainable healthcare sysytem

#### 研究代表者

安川 文朗 (Yasukawa, Fumiaki)

横浜市立大学・その他の研究科・教授

研究者番号:90301845

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 12,600,000円、(間接経費) 3,780,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、持続可能な地域医療の制度設計が地域住民や医療提供体制にもたらす成果や便益について、定量的な分析を行った。その結果、1)地域高齢者の地域医療政策や制度への意識や評価を分析したところ、高齢者は医療の利便性や質が担保されれば、進んで地域医療改革のコストを負担する意識があること、2)海外及び国内調査等から、医療人的資源の不足を補い地域医療提供を効果的に行ううえで、専門看護師の役割が重要であること、3)周産期医療施設の集約化の社会経済的影響を、北海道を対象として需給両サイドから分析した結果、地域住民の満足はある程度高まったが、集約化施設もサテライト施設も費用が増加していること、が示された。

研究成果の概要(英文): In this research I conducted empirical analysis to assess whether outcomes might be brought by designing sustainable healthcare resource setting and contributed on improveness of peapoles 'well-being.

As results, 1)through the qustionnaire survey, it was found that elderly people have highly recognized the progress of healthcare policy in the future, and have strong willingness to burden the costs of healthcare reform when it would be satisfied the quailty of care; 2)it was implicated that, by researching home visit care for younger cancer patients, clinical nurse specialists may take critical role of making up the shortage of health profession in region and encouraging effective health provisions; 3) by demand-supply an alysis on the social impacts of the consolidation policy of perinatal care facilities in Hokkaido, it was indicated that, while some increase of residents' satisfaction obtained, both consolidated facility and sa tellite ones face the hospital costs inflation.

研究分野: 社会科学

科研費の分科・細目: 経済学 応用経済学

キーワード: 地域医療 プライマリケア 医療資源配置 支払い意志 便益 集約化

### 1.研究開始当初の背景

少子高齢社会における医療財源のひっ迫 と医療技術の高度化、および住民の健康意識 の高まりによって、わが国の医療は質の高い、 かつ経済的にも効率的な医療提供体制を再 構築することが急務となっている。特に高齢 化が今後も進み、その後人口減少社会へと転 換していくことが明らかであるため、これま でのように安定的な財源獲得に裏付けられ た医療提供は不可能であり、持続可能性を担 保しつつ、かつ人々にとって必要な医療をき め細かく提供するという困難な課題が突き つけられている。こうした課題に対して、地 域における医療機関の機能の分化や連携、医 療人材の再配置などが検討されてきたが、そ のような医療提供体制からの様々な検討が、 地域住民自身の希望する受診形態や嗜好を どの程度満足させているか、また医療提供体 制の改変による医療提供者自身の費用構造 や便益の状況はどのように変化したのかに ついては、これまで直観的な議論はされてき ても、定量的な分析による検討と議論は必ず しも十分なされてこなかった。

### 2.研究の目的

上記の背景をふまえ、地域を単位とした医 療提供体制において、どのような制度設計を 展開すべきか、そのためにどのようなコスト 負担が生じるか、そのコストに見合った便益 をどのように人々が享受できるか、といった 基本的な課題を、地域住民や医療機関の個別 のデータを収集しそれを定性的・定量的に議 論するための分析を行うこととした。具体的 には、まず地域住民が感じている「地域医療 システム」の課題を、住民自身の受診行動と 合わせて抽出し、その再編のための医療資源 の再配分のあり方を検討するとともに、それ によって現実の地域住民や地域医療資源に とっての便益はどのように変化するのかを、 同じく個票ベースでのデータ収集を中心と して定性的及び定量的に明らかにすること、 また単に問題の把握だけでなく、その問題を できるだけ緩和し、地域住民の生活の質(Q OL)の向上につなげうるような具体的な方 策の提案もあわせておこなうこと、を本研究 の目的とした。

### 3.研究の方法

本研究では、地域医療の対象たる地域住民、 特に高齢者やがんなどの顕在化した患者、お よび周産期医療など潜在的な医療資源の利 用者が認識する現状の医療制度上の課題に ついての、聞き取り調査や独自のアンケート 調査による把握と整理、そしてそれらのようによる把握と整理、そしてそれらの にとって望ましい医療制度の在り方と、その ために人々がどの程度積極的に費用便 にかにて 意識して貢献したいと考えるかについまして 意識して貢献したいと考えるかについまして 定性的定量的分析、さらに、地域医療に はどの には る資源の再配分を実行した場合に地域住民 および医療機関にとっての便益構造はどの

ように変わるのかについての、定量的検討を 行った。 具体的には 1)地域住民特に高齢者の 医療制度への意識とこれからの医療制度設 計に関する貢献意欲、また自身の健康に問題 が生じた場合の受診行動(受診医療機関の選 択や治療方法の選択)について、 医療制度 への評価と、より望ましい医療制度設計に対 するコスト負担の意志に関する「WTP」を 用いた調査・分析、 医療機関受診の決定要 因とその背景に関する回帰分析、さらに 受 診地域の選択に関する診療圏間の移動の実 態とその理由に関する統計的検討、を厚生労 働省の公表データおよび独自のインターネ ット調査によって得られたデータ分析から 検討した。また2)地域医療の推進に必要な人 的資源の開発や配置について、がんの術後若 年患者のケア実態について、カナダ・アルバ ータ州エドモントンでの訪問調査と、日本の 訪問専門看護師および患者会への聞き取り 調査から得られた情報を用いて、定性的に検 討した。さらに、3)地域における医師不足に よるサービス提供体制の格差の是正と医療 費の効率化を目指した「施設集約化」策の有 効性について、実際に周産期医療システム再 編による施設集約化を経験した北海道の2つ の診療圏を対象として、分娩施設の集約化の 前後での、地域住民(妊産婦)の制度的利便 性や安心に関する意識の変化、および集約前 後での関連医療機関の医療費構造の変化に ついて、ウエブを使った調査および公営病院 の財務データを用いて定量的に分析をおこ なった。

## 4. 研究成果

1 地域住民の医療制度に対する意識と、 受療行動について:地域住民の地域医療に 対する意識は、居住地域を中心としたプラ イマリケアの範囲で、自分が最も利便性が 高いと思われる受診行動を選択する傾向が ある。すなわち、都市部においては居住地 に近い医療機関を受診する傾向が、また高 い評判の医療機関では診療圏を超えて医療 機関を選ぶ傾向が見られる。しかし、高齢 者では、巷間言われるような「大病院」ば かり受診する傾向はみられず、むしろ地域 のかかりつけ医との信頼関係を重要視する 傾向がみられる。また、長寿医療制度で問 題となった、高齢者の医療制度へのネガテ ィブな意識は実際にはそれほどのものでな く、むしろ、相応の費用負担を進んで行う 意志を強くもっていることも明らかになっ た。ただし彼らは、現行医療制度が、医療 費の増高にもかかわらずそれほど質や利便 性の面で向上していないことを問題視して いることが明らかになった。いっぽうで、 医療機関選択における地域間移動の多寡に ついての定量的検討から、高齢者を含む地 域住民が、評判の高い医療機関や規模の大 きな医療機関により受診を希望していると いう一般的な理解に反して、かなり多くの

住民は、自身が患者となった場合、自分の 病状を勘案して比較的近医での受診を選択 することが多く、その意味で需要側の医療 アクセスは必ずしも非効率ではない可能性 が指摘された。2)地域医療の推進における 人的資源の活用の在り方について:日本お よびカナダでの訪問、聞き取り調査から、 地域における若年がん患者の在宅ケアを行 い、患者のQOLを高めるためには、医療 人的資源の不足を補い地域医療提供を効果 的に行ううえで、がんの専門看護師の役割 が重要であること、また同時に、社会生活 上のリスクを取り除くという看護ケアの視 点から、患者の生活困難を考慮したOOL 指標の開発が必要であるころが示された。 3)施設集約化などの医療提供体制改変にお ける地域住民や医療機関の便益の変化の有 無について:北海道空知地区、および釧路 地区における周産期医療施設の集約化(= 医師の配置の集約化)の前後両方の期間で 出産や育児の経験のある女性を対象として、 集約化前後での受診の利便性、安全性、費 用負担の変化などについて分析を行った結 果、施設集約化は地域住民(妊産婦等)の 医療態勢における安心感をある程度高め、 また前後で費用負担の増加はほとんど認識 されていないことが確認された。その一方 で、同じく集約化前後での集約先施設およ び集約元施設(サテライト施設)の費用構 造の変化を「公営企業年鑑」の財務データ を用いて分析した結果、集約先医療機関で の患者 1 人当たり医療費および医業費用の 増加のみならず、本来費用効率の改善を期 待された集約元の医療機関でも、施設規模 あたりの費用の増加が確認され。このこと から、施設集約化は地域住民にとっては一 定の便益改善効果があるが、医療提供側の 便益については一概に効率化を促進すると 断定できない可能性があり、今後さらに検 討すべき課題があることがわかった。

# 5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

#### [雑誌論文](計 3件)

- 1. 安川文朗(2012):地域医療研究の社会経済 的視座 医学モデルから生活・人間モデル への転換、 *熊本大学社会文化科学研究*第 10号、33-48
- 2 . <u>Fumiaki Yasukaw</u>a(2012): Essay on the Economic Outcome of Medical Simulation Education : How to Think and Evaluate, *International Journal of Social and Cultural Studies* V. 1-11
- 3. <u>安川文朗(2013)</u>: 専門化のゆくえと医療の未来、*日本医療・病院管理学会誌*50(2)、1

### [学会発表](計 3件)

1. Miho Sekimoto, Fumiaki Yasukawa

: Determinants of patient movement beyond

- the medical regions, Health Systems Reform in Asia: Equity, Governance and Social Impact, Singapore, 2013
- 2. <u>Fumiaki Yasukawa</u>: Consolidation of perinatal care resources in Japanese regional care ~Demand side influences and political implications~, 2nd China-Japan Health Economics and Policy Research Workshop, National University of Singapore,2014.
- 3. Fumiko Yuki, <u>Fumiaki Yasukawa:</u> How to understand the social problem in younger cancer patients, 2nd China-Japan Health Economics and Policy Research Workshop, National University of Singapore,2014

〔図書〕(計 1件)

1 安川文朗、石原明子(編)『現代社会と 紛争解決学』ナカニシヤ出版、2014 「医療制度設計のコンフリクトマネジメント」pp175-197

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年月日: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

- 6.研究組織
- (1)研究代表者

安川文朗( 56 )

横浜市立大学・国際総合科学部・教授 研究者番号:90301845

(2)研究分担者

( )

研究者番号:

(3)連携研究者

関本美穂(50)

福島県立医科大学特別研究員

(元京都大学大学院医学研究科)

研究者番号: 00244583